

既存化学物質審査物質(人健康影響・生態影響)
に係る分解性・蓄積性データ

平成17年11月18日

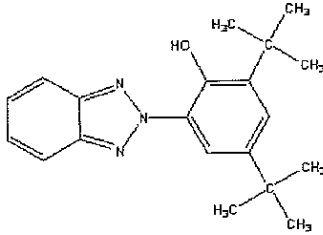
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-(3,5-ジ-tert-ブチル-2-ヒドロキシフェニル)ベンゾトリアゾール [官報公示整理番号:5-3580,5-3604]	平成10年12月28日	濃縮性が高いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	3846-71-7
点検対象物質名称	2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジ-tert-ブチルフェニル)ベンゾトリアゾール
官報公示整理番号	官報公示名称
5-3580	2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジ-tert-ブチルフェニル)ベンゾトリアゾール
5-3604	2-[2'-ヒドロキシ-3,5'-ジアルキル(C-4,5)フェニル]ベンゾトリアゾール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD 0%	直接測定	HPLC 0%
------	-----------	------	------------

濃縮性

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>500mg/L	(500)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	14週間	コイ	3.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10µg/L	365 ~ 2250
第2濃度区	1µg/L	1380 ~ 8180
第3濃度区	0.1µg/L	2960 ~ 10000

備考

第3濃度区のみ、脂質含有率は3.6%。また、試験を10週間で終了している。

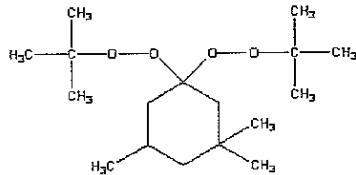
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1, 1-ビス(tert-ブチルジオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン	昭和62年12月28日	蓄積性が高いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	6731-36-8
点検対象物質名称	1, 1-ビス(tert-ブチルペルオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン
官報公示整理番号	3-2341
官報公示名称	1, 1-ビス(t-アルキル(C=4~8)ペルオキシ)シクロヘキサン及びその核メチル置換体(メチル基数1~3)

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC	UV-VIS
	0%		12%	8%

濃縮性

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>500mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	200µg/L	3500 ~ 9860
第2濃度区	20µg/L	4960 ~ 13200

総合検索システムへ
6731-36-8

前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2,4-ジ-tert-ブチル-6-(5-クロロ-2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)フェノール [官報公示整理番号:5-3581] [CAS番号:3864-99-1]	平成15年10月14日	難分解性かつ高濃縮性であると判断される物質

物質情報

CAS番号	3864-99-1
点検対象物質名称	2-(2'-ヒドロキシ-3,5-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール [別名:2-(3,5-ジ-tert-ブチル-2-ヒドロキシフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール]

官報公示整理番号	官報公示名称
5-3581	2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール
5-3605	2-(2-ヒドロキシ-3,5-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール

備考

・当該物質は、以前「2-(2-ヒドロキシ-3,5-ジ-tert-ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール:濃縮性が無い又は低いと判断される物質」として公表していたが、再試験結果等により高濃縮性であることが明らかとなったため、改めて公表した。

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		1%

濃縮性

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
>25.0mg/L	(25)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	68日間	コイ	3.27	4.21

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1µg/L	530 ~ 1200
第2濃度区	0.1µg/L	1300 ~ 6200

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 900倍
第2濃度区 4700倍
・第1濃度区については60日間で試験を終了した。
分散剤濃度
第1濃度区 HCO-20:20µg/L、オリーブ油:10µg/L
第2濃度区 HCO-20:2µg/L、オリーブ油:1µg/L

濃縮性2

判定	高濃縮性
試験方法	濃縮度試験

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	60日間	コイ	4.22	4.39

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1 μ g/L	3400 ~ 9000
第2濃度区	0.01 μ g/L	3400 ~ 8800

備考

[定常状態における濃縮倍率]
 第1濃度区 7600倍
 第2濃度区 6500倍
 分散剤濃度
 N,N-ジメチルホルムアミド:47000 μ g/L

総合検索システムへ
[3864-99-1](#)

[前画面に戻る](#)

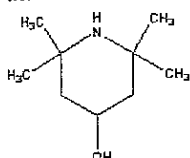
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2, 2, 6, 6-テトラメチルピペリジン-4-オール(別名 2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ヒドロキシピペリジン) [官報公示整理番号:5-776]	平成13年5月10日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	2403-88-5
点検対象物質名称	4-ヒドロキシ-2, 2, 6, 6-テトラメチルピペリジン
官報公示整理番号	5-776
官報公示名称	2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ヒドロキシピペリジン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	28日間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	GC
	0%		1%	2%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
237mg/L	(237)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	1.99	2.29

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1mg/L	<0.57
第2濃度区	0.1mg/L	<5.7

備考

[定常状態における濃縮倍率] 第1濃度区 0.57倍以下 第2濃度区 5.6倍以下

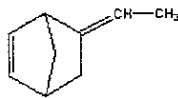
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
5-エチリデン-2-ノルボルネン	昭和60年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	16219-75-3
点検対象物質名称	5-エチリデン-2-ノルボルネン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-602	エチリデンノルボルネン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
9.21mg/L	(9.21)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	4.3

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	100µg/L	70 ~ 160
第2濃度区	10µg/L	61 ~ 159

総合検索システムへ
16219-75-3

前画面に戻る

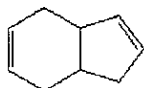
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
3a, 4, 7, 7a-テトラヒドロ-1H-インデン [官報公示整理番号:4-581]	平成10年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	3048-65-5
点検対象物質名称	3a, 4, 7, 7a-テトラヒドロ-1H-インデン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-581	4, 7, 8, 9-テトラヒドロインデン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		2%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>26.0mg/L	(26)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	3.6

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	100µg/L	102 ~ 285
第2濃度区	10µg/L	160 ~ 335

総合検索システムへ
3048-65-5

[前画面に戻る](#)

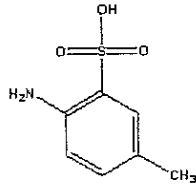
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-アミノ-5-メチルベンゼンスルホン酸	昭和53年12月12日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	88-44-8
点検対象物質名称	2-アミノ-5-メチルベンゼンスルホン酸
官報公示整理番号	官報公示名称
3-1978	アミノトルエンスルホン酸

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS
	0%		*(-)%	*(-)%

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
480ppm	(480)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2.0ppm	<0.4
第2濃度区	0.2ppm	<4

総合検索システムへ
88-44-8

前画面に戻る

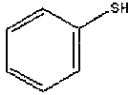
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ベンゼンチオール(別名チオフェノール) [官報公示整理番号:3-1092]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	108-98-5
点検対象物質名称	ベンゼンチオール

官報公示整理番号	官報公示名称
3-1092	チオフェノール

政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-182	チオフェノール

備考

*濃縮性については、ジフェニルジスルファン(3-1124, 低濃縮性)の結果より確認。

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD
	0%

直接測定	HPLC	HPLC*
	100%	2%

備考

*変化生成物ジフェニルジスルフィド換算による分解度

総合検索システムへ
108-98-5

前画面に戻る

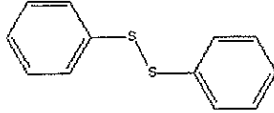
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ジフェニルジスルファン [官報公示整理番号:3-1124]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	882-33-7
点検対象物質名称	ジフェニルジスルファン
官報公示整理番号	3-1124
官報公示名称	ジフェニルジスルファン

備考

・当該物質については、ベンゼンチオール(3-1092)の分解生成物として濃縮性の点検が行われたものであり、分解性の点検は行われていない。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
0.0743mg/L	(0.0743)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
揮発	28日間	コイ	1.64	1.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	5µg/L	<2.5
第2濃度区	0.5µg/L	<26

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 <2.5倍
第2濃度区 <26倍

総合検索システムへ
882-33-7

前画面に戻る

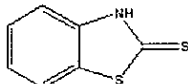
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-メルカプトベンゾチアゾール	昭和52年11月30日	分解性が良好でない判断される物質
2-メルカプトベンゾチアゾール	昭和52年11月30日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	149-30-4
点検対象物質名称	2-メルカプトベンゾチアゾール
官報公示整理番号	5-242
官報公示名称	2-メルカプトベンゾチアゾール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	UV-VIS	HPLC
	2.5%		0%	*(-)%

備考

* 負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
8.4ppm	ヒメダカ (8.4)mg/L

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1ppm	<0.8
第2濃度区	0.01ppm	<8

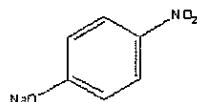
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ナトリウム=4-ニトロフェノラート [官報公示整理番号:3-779] [CAS番号:824-78-2]	平成16年11月15日	難分解性であるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	824-78-2
点検対象物質名称	p-ニトロフェノールナトリウム

官報公示整理番号	官報公示名称
3-779	ニトロフェノールナトリウム塩

備考

・濃縮性については、p-ニトロフェノール(3-0777, 難分解性、低濃縮性)の結果から確認。

分解性

判定	難分解性
試験方法	その他

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
-	-	100mg/L	-

備考

・被験物質は水中で速やかに解離し、p-ニトロフェノール(3-0777, 難分解性、低濃縮性)及びナトリウムイオンを生成した。

総合検索システムへ
824-78-2

[前画面に戻る](#)

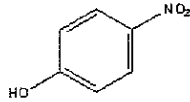
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
p-ニトロフェノール	昭和52年11月30日	分解性が良好でないと判断される物質
p-ニトロフェノール	昭和52年11月30日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	100-02-7
点検対象物質名称	p-ニトロフェノール
官報公示整理番号	3-777
官報公示名称	ニトロフェノール
政令番号	1-239
化学物質排出把握管理促進法名称	パラ-ニトロフェノール

分解性

判定	難分解性						
試験方法	標準法						
試験装置	標準	試験期間	2週間	試験物質濃度	100ppm	活性汚泥濃度	30ppm
間接測定	BOD 4.3%	直接測定	TOC *(-)%	GC *(-)%			

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性				
試験方法	濃縮度試験				
48TLm値(48hr)	19.8ppm	(19.8)mg/L	魚種	ヒメダカ	
試験装置	標準	試験期間	6週間	魚種	コイ
	濃度設定	濃縮倍率			
第1濃度区	0.2ppm	2.5 ~ 7.8			
第2濃度区	0.02ppm	2.6 ~ 5.4			

既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-ナフトール-3, 6-ジルスルホン酸ナトリウム	昭和53年12月12日	濃縮性がない又は低いと判断される物質

物質情報

CAS番号	135-51-3
点検対象物質名称	2-ナフトール-3, 6-ジルスルホン酸ナトリウム

官報公示整理番号	官報公示名称
4-498	2-ナフトールジルスルホン酸塩 (Na, K)

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS
	4.4%		5.9%	4.5%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)		魚種
>1000ppm	(1000)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1.0ppm	<0.2 ~ (0.5)
第2濃度区	0.1ppm	<2

総合検索システムへ
135-51-3

前画面に戻る

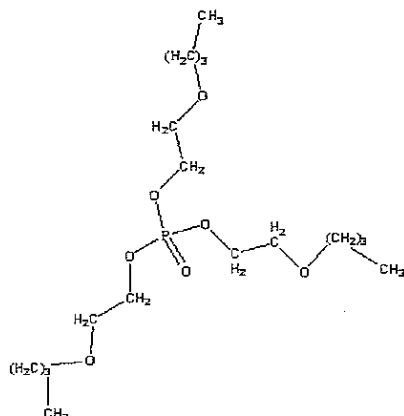
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
トリス(2-ブトキシエテル)＝ホスファート	平成2年12月28日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	78-51-3
点検対象物質名称	リン酸トリ-n-ブトキシエテル

官報公示整理番号	官報公示名称
2-2022	リン酸トリブトキシエテル

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	GC
	0%		1%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
27.7mg/L	(27.7)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	3.8

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.2mg/L	<0.6 ~ 4.1
第2濃度区	0.02mg/L	<5.8

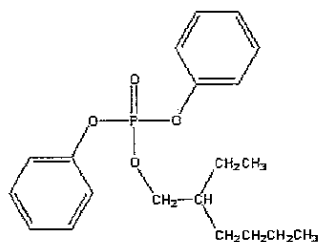
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
(2-エチルヘキシル)ジフェニルホスフェート [官報公示整理番号:3-2520]	平成3年12月27日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	1241-94-7
点検対象物質名称	(2-エチルヘキシル)ジフェニルホスフェート
官報公示整理番号	3-2520
官報公示名称	アルキル(C=5~10)、アリアル(フェニル、又はメチルフェニル)混合ホスフェート

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD
	1%

直接測定	HPLC
	4%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
17.7mg/L	(17.7)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.1

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1mg/L	433 ~ 735
第2濃度区	0.01mg/L	194 ~ 426

総合検索システムへ
1241-94-7

前画面に戻る

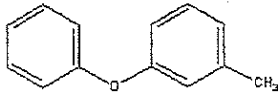
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
m-フェノキシトルエン [官報公示整理番号:3-752]	平成6年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	3586-14-9
点検対象物質名称	m-フェノキシトルエン

官報公示整理番号	官報公示名称
3-752	m-フェノキシトルエン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	GC
	2%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
5.09mg/L	(5.09)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50µg/L	1020 ~ 1620
第2濃度区	5µg/L	520 ~ 2130

総合検索システムへ
3586-14-9

[前画面に戻る](#)

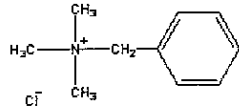
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ベンジルトリメチルアンモニウム＝クロリド	昭和59年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	56-93-9
点検対象物質名称	トリメチルベンジルアンモニウム＝クロリド

官報公示整理番号	官報公示名称
3-2694	ポリ(1~3)アルキル(又はアルケニル, C=1~20)ポリ(3~1)ベンジルアンモニウム

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	1%		2%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	(1000)mg/L	魚種
>1000ppm	(1000)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	4.5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2ppm	<0.2
第2濃度区	0.2ppm	<1.5

総合検索システムへ
56-93-9

前画面に戻る

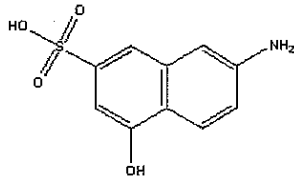
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
7-アミノ-4-ヒドロキシ-2-ナフトレンスルホン酸	昭和54年12月20日	濃縮性がないまたは低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	87-02-5
点検対象物質名称	7-アミノ-4-ヒドロキシ-2-ナフトレンスルホン酸

官報公示整理番号	官報公示名称
4-514	2-アミノ-5-ナフトール 7-スルホン酸

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS
	6.3%		8.4%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
480ppm	(480)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2ppm	<0.2
第2濃度区	0.2ppm	<2.4

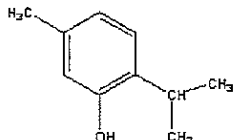
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
チモール [官報公示整理番号: 3-521]	平成8年12月27日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	89-83-8
点検対象物質名称	チモール
官報公示整理番号	官報公示名称
3-521	ジアルキル(C=1~5)フェノール
4-57	ポリ(1~3)アルキル(C=1~3)ポリ(1~3)ヒドロキシポリ(1~5)フェニル

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	0%		1%	1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
9.35mg/L	ヒメダカ (9.35)mg/L

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	3.8

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10µg/L	7.8 ~ 19
第2濃度区	1µg/L	<48

総合検索システムへ
89-83-8

前画面に戻る

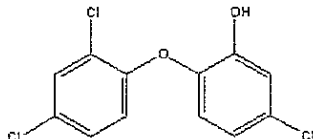
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
5-クロロ-2-(2,4-ジクロロフェノキシ)フェノール	昭和59年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	3380-34-5
点検対象物質名称	2,4,4'-トリクロロ-2'-ヒドロキシジフェニルエーテル

官報公示整理番号	官報公示名称
9-922	2,4,4'-トリクロロ-2'-ヒドロキシジフェニルエーテル
9-381	5-クロロ-2-(2',4'-ジクロロフェノキシ)フェノール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	28日間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
2.04ppm	(2.04)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	30ppb	(2.7) ~ 44
第2濃度区	3.0ppb	(15) ~ 90

総合検索システムへ
3380-34-5

[前画面に戻る](#)

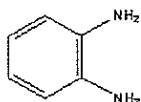
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
o-フェニレンジアミン [官報公示整理番号:3-185]	平成14年3月26日	難分解性と判断される物質
1,2-フェニレンジアミン [官報公示整理番号:3-185] [CAS番号:95-54-5]	平成15年1月17日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	95-54-5
点検対象物質名称	o-フェニレンジアミン
官報公示整理番号	官報公示名称
3-185	フェニレンジアミン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-262	オルト-フェニレンジアミン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	0%		0%	4%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	分配係数試験

n-オクタノール/水分配係数

最小	最大	平均	試験方法
0.14	0.17	0.15	フラスコ振とう法

総合検索システムへ
95-54-5

前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ

データの説明 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ニクロム酸二ナトリウム [官報公示整理番号:1-283]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

CAS番号	10588-01-9
点検対象物質名称	ニクロム酸二ナトリウム

官報公示整理番号	1-283	官報公示名称	重クロム酸ナトリウム
----------	-------	--------	------------

政令番号	1-69	化学物質排出把握管理促進法名称	六価クロム化合物
------	------	-----------------	----------

濃縮性

CAS番号	7789-12-0
被験物質名称	ニクロム酸ナトリウム二水和物

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
249mg/L	(249)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	1.5	1.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	1mg/L	<3.6
第2濃度区	0.1mg/L	<36

備考

[定常状態における濃縮倍率] 第1濃度区 <3.6倍 第2濃度区 <36倍

総合検索システムへ
10588-01-9

前画面に戻る

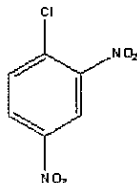
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン [官報公示整理番号:3-454]	平成6年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	97-00-7
点検対象物質名称	1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン
官報公示整理番号	3-454
官報公示名称	モノクロロジニトロベンゼン
政令番号	1-83
化学物質排出把握管理促進法名称	1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン

分解性

判定	難分解性						
試験方法	標準法						
試験装置	標準	試験期間	2週間	試験物質濃度	100ppm	活性汚泥濃度	30ppm
間接測定	BOD	直接測定	UV-VIS	GC			
	0%		5%	10%			

濃縮性

判定	低濃縮性						
試験方法	濃縮度試験						
48TLm値(48hr)	0.371mg/L	魚種	ヒメダカ				
		(0.371)mg/L					
試験装置	標準	試験期間	6週間	魚種	コイ	脂質含量(%)	4.2
第1濃度区	10μg/L	濃縮倍率	<4.2				
第2濃度区	1μg/L	濃縮倍率	<44				

総合検索システムへ
97-00-7

前画面に戻る

既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2, 2'-ジクロロ-4, 4'-メチレンジアニリン	昭和58年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

CAS番号	101-14-4
点検対象物質名称	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-95	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン
4-96	ポリ(ジ~テトラ)クロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン
4-275	o-クロロアニリン-ホルムアルデヒド縮合物

政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-120	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
1.0ppm	(1)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.3

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50ppb	130 ~ 398
第2濃度区	5ppb	114 ~ 232

総合検索システムへ
101-14-4

前画面に戻る

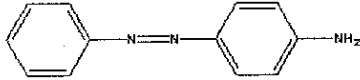
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
4-(フェニルアゾ)アニリン(別名p-(フェニルアゾ)アニリン) [官報公示整理番号:3-363]	平成14年3月26日	難分解性と判断される物質
4-(フェニルアゾ)アニリン [官報公示整理番号:3-363] [CAS番号:60-09-3]	平成14年11月8日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	60-09-3
点検対象物質名称	4-(フェニルアゾ)アニリン
官報公示整理番号	官報公示名称
3-363	4-アミノアゾベンゼン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
2-59	パラ-(フェニルアゾ)アニリン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
0.23mg/L	(0.23)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	2.46	2.22

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	6µg/L	29.6 ~ 42.4
第2濃度区	0.6µg/L	<30.7 ~ <31.7

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 37.3倍
第2濃度区 <31.6倍

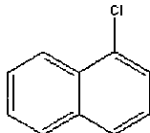
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1-クロロナフタレン	昭和54年12月20日	濃縮性が無いまたは低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	90-13-1
点検対象物質名称	α-クロロナフタレン
官報公示整理番号	官報公示名称
4-316	モノクロロナフタリン
政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
2-20	1-クロロナフタレン

分解性

判定	難分解性		
試験方法	標準法		
試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮散	2週間	100ppm	30ppm
間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		1.0%

濃縮性

判定	低濃縮性	
試験方法	濃縮度試験	
48TLm値(48hr)		魚種
1.5ppm	(1.5)mg/L	ヒメダカ
試験装置	試験期間	魚種
揮発	8週間	コイ
	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.050ppm	142 ~ 442
第2濃度区	0.0050ppm	142 ~ 403

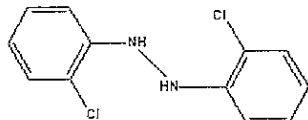
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2, 2'-ジクロロヒドラゾベンゼン	昭和62年12月28日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	782-74-1
点検対象物質名称	2, 2'-ジクロロヒドラゾベンゼン
官報公示整理番号	3-2756
官報公示名称	2, 2'-ジクロロヒドラゾベンゼン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		8%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
62.1mg/L	(62.1)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	4.9

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50μg/L	2650 ~ 5580
第2濃度区	5μg/L	3140 ~ 5870

総合検索システムへ
782-74-1

前画面に戻る